

経営概要書

法人名：

由利高原鉄道 株式会社

(株 9)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 萱場 道夫	資本金	100,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和59年10月31日	県出資額及び比率	38,500千円 (38.5%)	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	国鉄改革に伴い矢島線は廃止対象路線に選定されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係市町が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。			
事業概要	鳥海山ろく線の運営、貸切バス事業、旅行業法に基づく旅行業、鉄道事業等に付帯関連する一切の事業			
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン			

2 令和3年度事業実績

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により団体等観光客が前年よりも減少したが、4月から実施した通学定期特別割引制度による定期利用者が大幅に増加し、輸送人員の総合計としては28.9%増の169,423人となった。
 運輸収入については、定期外は前年度より減少、定期は通学が前年度より増加したものの、通勤が減少したことにより定期全体で172千円の減少となった。運輸収入合計では、前年度より885千円減少した。R3年度も新商品開発に注力したことにより、対前年比で3,277,808円の商品販売収入の増加につながった。
 費用については、軽油単価の上昇により動力費が増加したほか、近年の全国的な大規模災害等により鉄道構造物等の保険料も増加した。駅カフェおぼこや由利鉄フェアなど地域密着型を基本にコロナ禍の中でも楽しめるイベント等も行い増収に努めたが、経常損失額が100,353千円、前年度より4,638千円増加となった。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
輸送人員(人)	目標	151,000	142,000	134,000
	実績	131,458	169,423	—
経常収入(千円)※ 受託事業収入除く	目標	53,621	52,822	52,156
	実績	54,906	63,641	—
顧客満足度指数	目標	80	80	80
	実績	—	—	—

3 組織

① 役員数(R4.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	1	1			支給対象者 (R3年度) 1人 平均年齢 67歳 平均報酬年額 (R3年度) 5,500千円
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	6	6	2	2	
内、県退職者					
内、県職員	1	1			
計	7	7	2	2	
内、県関係者	1	1			

② 職員数(R4.4.1現在)

(単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員	19	22	平均年齢 42.1歳
内、県退職者			平均勤続年数 12.4年
出向職員	2		平均年収 (R3年度) 2,795千円
内、県職員			
臨時・嘱託	8	8	
内、県退職者			
計	29	30	
内、県関係者			

③ 取締役会回数

令和2年度	令和3年度
4回	4回

4 財務

① 損益計算書

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
売上高	54,947	44,684
売上原価	113,798	112,243
売上総利益	△ 58,851	△ 67,559
販売費及び一般管理費	50,336	51,267
人件費(売上原価含む)	96,101	96,773
営業利益(損失)	△ 109,187	△ 118,826
営業外収益	13,595	18,957
営業外費用	122	484
経常利益(損失)	△ 95,714	△ 100,353
特別利益	182,308	191,166
特別損失	82,528	95,449
法人税、住民税・事業税	184	184
当期純利益(損失)	3,882	△ 4,820

<主な経営指標>

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	41.7%	38.8%	△2.9
流動比率(流動資産÷流動負債)	140.4%	138.7%	△1.7
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	29.9%	23.6%	△6.3
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)	127.7%	185.7%	+58.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

② 貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	65,382	79,548
固定資産	43,707	38,192
資産計	109,089	117,740
流動負債	46,558	57,335
短期借入金	40,000	50,000
固定負債	29,868	32,562
長期借入金	1,705	1,705
負債計	76,426	89,897
資本金	100,000	100,000
利益剰余金等	△ 67,337	△ 72,156
純資産計	32,663	27,844
負債・純資産計	109,089	117,741

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
30,857	30,857	100.0%

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	68,953	77,534	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、貸切列車等利用促進事業費補助金、三セク鉄道安全対策交付金
委託費			
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

区間	見直しの方針	見直しの方向性
区間	継続	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	定期外利用者の確保による収益の増加を図り、健全な経営状況を目指す必要がある。	
取組	定期外利用者の増加に向けて、インターネットを活用した情報提供を強化するとともに、国内外からの誘客を図るため、矢島鳥海地域の体験型の観光資源を宣伝しながら営業を展開する。また、運賃収入以外の関連事業収入を拡大するため、商品開発等に取り組む。 【平成30年度】現行の旅行商品及びイベント等の効果等を検証 【令和元年度】地域の中学校への定期利用のPR・新商品開発 【令和2年度】県内外への営業活動による誘客促進・地元住民への啓発活動の実施と利用促進・沿線の体験型観光施設のネットワーク化・観光案内所の設置・インターネットを活用した情報提供・新商品開発 【令和3年度】通学利用の拡大に向けたPR等・関連事業収入の増に向けたオリジナル商品の開発等 【平成30年度～令和3年度】行政及び事業者による事業構造の変更と経営改善に係る三者協議の実施	
実績	【平成30年度】旅行商品やイベント列車等の販売状況、収入及び費用等を踏まえた効果の検証 【令和元年度】新たな商品の開発と車内等での販売、地域の学校に向けた定期利用のPR 【令和2年度】県・市の補助事業を活用し、貸切列車や回数券等の割引販売を行うことにより、地元利用を促進、観光案内所の設置による地域観光の情報提供を開始、地場産品を活用した新たな関連商品の開発や列車運転体験の旅行商品化 【令和3年度】通学定期の特別割引の実施、駅カフェおぼこの運営開始、イタリアン列車やスノーモービル操縦体験をはじめとするスノーアクティビティの観光商品化	

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
地域住民の通勤・通学や生活路線として重要な役割を担う公共交通機関として大きな役割を果たしている。		取締役会は四半期ごとに定期的に開催したほか、常勤の代表取締役のもと組織の若返りも図りつつ業務の効率化などに取組んでいる。		輸送人員について、令和3年4月から実施している高校生等向け通学定期割引制度により定期利用者が大幅に増加し、全体としてもコロナ禍前の令和元年度を上回る結果となった。経常収入は、受託事業収入を除けば、由利鉄オリジナル商品や企画旅行商品の売上げ増により、昨年度を上回った。		令和3年度の経常損失額は、100,353千円となり、会社、由利本荘市、県による3者合意による目標（経常損失1億円以内）を若干上回る結果となった。新商品開発や体験型観光、鉄印帳等による売上げは好調であったが、燃料費等の経費が増大したことが経常損失が拡大した大きな要因となった。	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
新秋田元気創造プランでは、地域の重要な交通手段であるとともに、本県を代表する観光資源として位置付けられている。沿線の人口減少により利用者数は減少傾向にあるが、沿線住民の足として重要な役割を担っているほか、観光客の受け皿として地域振興にも寄与している。		取締役会は四半期ごとに年4回開催されているほか、必要最小限の人数で効率的な運営を行っている。		通学定期割引制度により輸送人員は目標を大幅に上回った。目標として掲げている顧客満足度指数を把握するための利用者アンケートを実施しておらず、速やかな調査と調査結果の今後の利用促進策への反映が必要である。		新型コロナウイルスの影響により、鉄道事業収入や関連事業収入が前年度を下回ったほか、燃料高騰なども重なり、非常に厳しい運営となった。財務上の目標である経常損失1億円以内を若干上回る程度に抑えることができたが、新型コロナ対策として、助成金や補助金等による、県・市の支援策が経営を下支えしたことが要因のひとつと考えられる。	

III 外部専門家のコメント

沿線の人口減少により通勤・通学利用者の維持、増加が難しく、新型コロナウイルス感染症により観光客、団体利用客の確保も厳しい外部環境である。中でも割引制度による通学定期利用者の増加やイベント列車の運行など経営努力は感じられる。経営状況はかなり厳しく、経常損失は1億円を若干超え、会社、由利本荘市、県による3者合意による目標（経常損失1億円以内）は達成できなかった。ウクライナ侵襲、円安などによる燃料高が生じており更なる外部環境の悪化が見込まれるが公共的な目的として鉄道運行を維持するために継続的な経営努力が必要となる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
三セクの行動計画は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において大きな役割を果たしていることから、公共的役割は大きい。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		輸送人員は通学定期割引制度により目標を大幅に上回り、経常収入も商品販売収入の増により目標を上回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客満足度指数の調査が行われていないため、早期の対応が求められる。		単年度経常損失は目標とする1億円以内を達成できなかった。コロナ対策の助成金や補助金等の支援がなければ損失はより大きくなっていったと考えられる。燃料高が続くことを前提に、一層の売上げアップと適切なコスト管理により、損失を減らしていくことが求められる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
<p>会社が策定した「第3次活性化計画(令和2～4年度)」との整合を図りながら経営改善に向けて取り組んだが、昨年度と同様、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい会社運営となった。しかしながら4月から実施した高校生等の通学定期特別割引制度が功を奏し、定期利用者数は大幅に伸び、輸送人員の増加につながった。また新商品の開発や7月にオープンした駅カフェおぼこにより、関連事業収入が増えたほか、地域の賑わいの場の創出につながった。経費については、軽油の購入単価上昇や保険料の値上がり等により、経常損失の増加の大きな要因となった。</p>							